

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		追加型投信／内外／資産複合	
信託期間		無期限（2002年1月31日設定）	
運用方針		国内株式26%、国内債券48%、外国株式14%、外国債券9%、および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。アセットアロケーションの決定にあたっては、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。	
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。	
	外国株式マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。	
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。	
	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。	
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
	外国株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
	三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。		
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC> グローバルバランス 40型

愛称：<DC>未来地図 40型

第20期（決算日：2021年7月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型」は、去る7月26日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
	円	円		%	%	%	%	%	百万円
16期(2017年7月24日)	15,475	0		7.7	37.5	—	57.7	—	572
17期(2018年7月23日)	16,070	0		3.8	36.4	—	58.5	—	607
18期(2019年7月22日)	15,691	0	△ 2.4		38.9	—	54.6	—	572
19期(2020年7月22日)	16,078	0		2.5	37.4	—	56.9	—	534
20期(2021年7月26日)	17,920	0		11.5	38.7	—	54.9	—	534

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2020年 7 月22日	円 16,078	% —	% 37.4	% —	% 56.9	% —
7 月 末	15,906	△ 1.1	36.1	—	57.4	—
8 月 末	16,201	0.8	37.1	—	57.0	—
9 月 末	16,320	1.5	37.3	—	56.7	—
10月 末	16,148	0.4	36.0	—	57.8	—
11月 末	16,971	5.6	38.2	—	55.8	—
12月 末	17,131	6.5	38.7	—	55.6	—
2021年 1 月 末	17,116	6.5	37.8	—	56.2	—
2 月 末	17,202	7.0	38.2	—	55.8	—
3 月 末	17,718	10.2	38.5	—	55.1	—
4 月 末	17,773	10.5	38.7	—	54.9	—
5 月 末	17,876	11.2	39.1	—	54.6	—
6 月 末	17,942	11.6	38.9	—	55.0	—
(期 末) 2021年 7 月26日	17,920	11.5	38.7	—	54.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

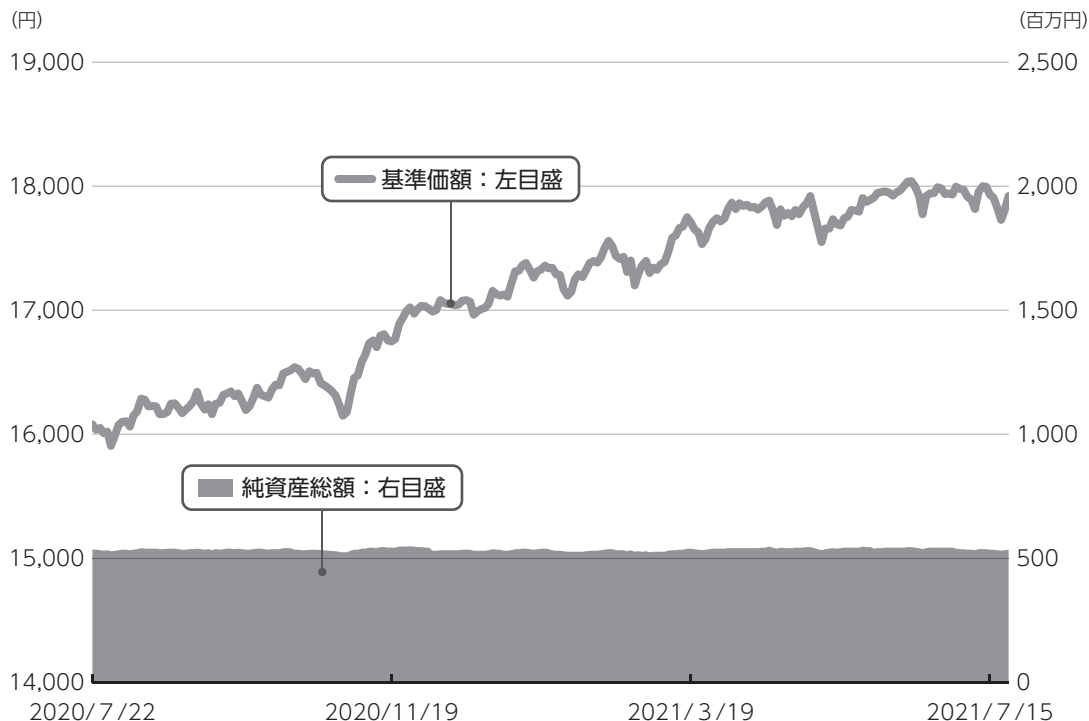
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2020年7月23日～2021年7月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	16,078円
第20期末	17,920円
既払分配金	0円
騰落率	11.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.5%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

欧米での大規模な経済対策や緩和的な金融政策の継続、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済正常化への期待などを背景に、内外株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	8.2%程度
外国株式マザーファンド	4.0%程度
日本債券マザーファンド	0.4%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.3%程度
（うち、資産配分要因	△0.4%程度)
その他（信託報酬等）	△1.4%程度

第20期：2020年7月23日～2021年7月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。11月上旬から期末にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者の増加や米大統領選挙を巡る不透明感などから下落する局面があったものの、その後は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待に加え、米追加経済対策の進展や各国中央銀行の緩和的な姿勢が好感されたことなどを背景に上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利はまちまちの動きとなりました。

国内金利は、期首から2020年12月末に

かけては、方向感に乏しい展開となりました。2021年1月から2月末にかけては、米国金利の上昇や日銀による金融緩和の点検に対する警戒感などから、上昇傾向となりました。3月以降は、米国金利の低下等を背景に、国内金利は低下傾向となりました。期首との比較では、短中期ゾーンおよび長期ゾーンは概ね横ばい、11年～20年金利は小幅に低下、30年および40年金利は上昇しました。

▶ 外国債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米国長期金利は、米バイデン政権による大規模な追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種進展、商品価格上昇などを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから2021年3月にかけて上昇したものの、その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官らの発言などを受けて早期の引締め観測が後退したことや景気の先行き不透明感などから低下しました。ドイツ長期金利は、堅調な域内経済指標や新型コロナウイルスワクチン接種の進展を背景に、景気回復期待が高まったことなどから2021年4月にかけて上昇しましたが、期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や欧州中央銀行（ECB）が

金融緩和姿勢を維持したことなどから低下しました。結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、2020年12月にかけて投資家

のリスクセンチメントの改善などから対円で下落しましたが、その後、米国長期金利の上昇などから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりや、欧州長期金利が本邦長期金利に比べて上昇したことなどから対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行いました。

基本アセットアロケーションは信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	26%
外国株式マザーファンド	14%
日本債券マザーファンド	48%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9%
短期資産	3%

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期 首	N	OW	UW	N	
2020年12月		OW+	UW-	UW	米国の民主党政権誕生を控え円高圧力が高まることが想定されることなどから、海外債券を消極スタンスに引き下げる一方、堅調に推移している海外株式の消極スタンス幅を縮小し、安定推移を見込む国内債券の積極スタンス幅を拡大
2021年 4 月		OW-	N		米国の大型経済対策への期待や新型コロナウイルスワクチン接種の想定以上の進捗などから、海外株式を中립スタンスに引き上げる一方、国内債券の積極スタンス幅を縮小
6 月	UW		OW		新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済正常化への期待などから、海外株式を積極スタンスに引き上げる一方、緊急事態宣言の延長など先行き不透明感の高まりなどを受け、国内株式を消極スタンスに引き下げ
期 末	UW	OW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね76～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「ベйкаレント・コンサルティング」や「三井物産」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「三菱商事」や「SUMCO」など15銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の52銘柄から期末に48銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2021年1月上旬にかけてベンチマーク比長め、その後は同中立から短めでコン

トロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2021年5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツを同アンダーウェイトで維持しました。フランスは期首から2020年10月にかけて同中立とし、その後は同アンダーウェイトとしました。カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2021年7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期首から2020年10月下旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。カナダドルは期首から2021年2月中旬にかけて同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。豪ドルは期首から2021年7月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。英ポンドは期首から2020年10月にかけて同アンダーウェイトとし、

その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンク

ローナ、シンガポールドル、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期 2020年7月23日～2021年7月26日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,399

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラル

に向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響などから不透明な状況が続く可能性があるかとみています。一方で、各国の財政政策や金融政策などによる景気下支えや新型コロナウイルスワクチンの普及などに伴う経済活動の再開などを背景に、株式市況は長期的には概ね堅調に推移すると予想しています。配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ **日本債券マザーファンド**

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ **三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド**

金利戦略においては、各国の景気動向に

加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2020年7月23日～2021年7月26日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	257	1.499	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(133)	(0.777)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(110)	(0.644)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.078)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.024	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.024)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.011	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	265	1.547	

期中の平均基準価額は、17,149円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

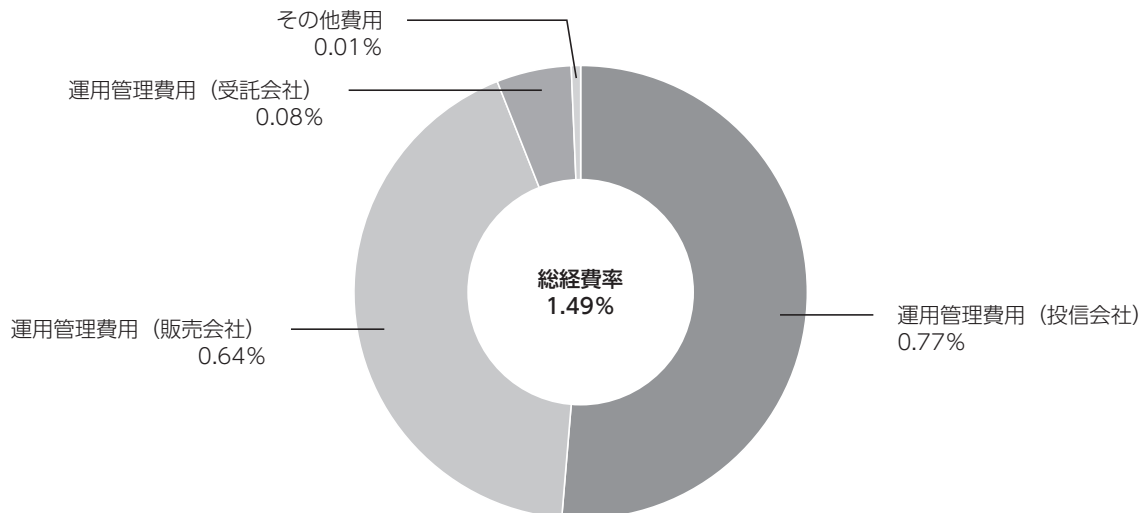
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.49%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年７月23日～2021年７月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	1,433	4,678	5,130	16,655
日本株式マザーファンド	5,313	22,049	17,791	75,056
日本債券マザーファンド	28,348	42,182	28,945	43,110
外国株式マザーファンド	8,471	24,309	8,735	24,358

○株式売買比率

(2020年７月23日～2021年７月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式マザーファンド	外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,751,199千円	20,404,308千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,814,389千円	11,269,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年７月23日～2021年７月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ４０型>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 28,979	百万円 6,148	% 21.2	百万円 28,956	百万円 6,951	% 24.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 904	百万円 247	% 27.3	百万円 1,846	百万円 297	% 16.1

平均保有割合 4.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,333	百万円 549	% 23.5	百万円 1,749	百万円 494	% 28.2

平均保有割合 3.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<外国株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,700	百万円 265	% 2.7	百万円 10,154	百万円 279	% 2.7

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 18	百万円 75

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 200

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	129千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	15.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	14,968	11,271	37,693
日本株式マザーファンド	39,990	27,513	127,516
日本債券マザーファンド	179,418	178,820	267,926
外国株式マザーファンド	26,399	26,135	85,955

○投資信託財産の構成

(2021年７月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 37,693	% 7.0
日本株式マザーファンド	127,516	23.6
日本債券マザーファンド	267,926	49.7
外国株式マザーファンド	85,955	15.9
コール・ローン等、その他	20,422	3.8
投資信託財産総額	539,512	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（48,132,007千円）の投資信託財産総額（49,990,862千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（13,331,415千円）の投資信託財産総額（13,481,067千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝110.54円	1 カナダドル＝87.87円	1 メキシコペソ＝5.5069円	1 ユーロ＝130.04円
1 イギリスポンド＝151.93円	1 スウェーデンクローネ＝12.70円	1 ノルウェークローネ＝12.46円	1 デンマーククローネ＝17.49円
1 ポーランドズロチ＝28.393円	1 オーストラリアドル＝81.26円	1 香港ドル＝14.23円	1 シンガポールドル＝81.18円
1 マレーシアリンギット＝26.1438円	1 ニュー台湾ドル＝3.94円	1 イスラエルシェケル＝33.8044円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	539,512,148
コール・ローン等	19,884,964
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	37,693,153
日本株式マザーファンド(評価額)	127,516,716
日本債券マザーファンド(評価額)	267,926,705
外国株式マザーファンド(評価額)	85,955,909
未収入金	534,701
(B) 負債	4,677,381
未払解約金	626,496
未払信託報酬	4,040,156
未払利息	19
その他未払費用	10,710
(C) 純資産総額(A－B)	534,834,767
元本	298,450,245
次期繰越損益金	236,384,522
(D) 受益権総口数	298,450,245口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,920円

<注記事項>

- ①期首元本額 332,583,029円
期中追加設定元本額 20,286,900円
期中一部解約元本額 54,419,684円
また、1口当たり純資産額は、期末17,920円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年7月23日～ 2021年7月26日
費用控除後の配当等収益額	6,181,085円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	43,715,339円
収益調整金額	130,488,694円
分配準備積立金額	70,305,277円
当ファンドの分配対象収益額	250,690,395円
1万口当たり収益分配対象額	8,399円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,076
受取利息	17
支払利息	△ 3,093
(B) 有価証券売買損益	60,611,167
売買益	66,045,246
売買損	△ 5,434,079
(C) 信託報酬等	△ 8,071,604
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	52,536,487
(E) 前期繰越損益金	67,665,214
(F) 追加信託差損益金	116,182,821
(配当等相当額)	(130,452,819)
(売買損益相当額)	(△ 14,269,998)
(G) 計(D＋E＋F)	236,384,522
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	236,384,522
追加信託差損益金	116,182,821
(配当等相当額)	(130,488,694)
(売買損益相当額)	(△ 14,305,873)
分配準備積立金	120,201,701

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株式マザーファンド

《第23期》決算日2021年7月26日

[計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日]

「日本株式マザーファンド」は、7月26日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—	2,642

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2020年7月22日	34,641	—	1,572.96	—	97.9	—
7月末	33,365	△ 3.7	1,496.06	△ 4.9	95.7	—
8月末	35,614	2.8	1,618.18	2.9	97.3	—
9月末	36,774	6.2	1,625.49	3.3	97.6	—
10月末	36,370	5.0	1,579.33	0.4	97.2	—
11月末	41,515	19.8	1,754.92	11.6	98.3	—
12月末	42,784	23.5	1,804.68	14.7	98.2	—
2021年1月末	42,810	23.6	1,808.78	15.0	98.2	—
2月末	44,028	27.1	1,864.49	18.5	97.8	—
3月末	46,687	34.8	1,954.00	24.2	97.2	—
4月末	46,335	33.8	1,898.24	20.7	98.2	—
5月末	46,629	34.6	1,922.98	22.3	97.2	—
6月末	47,232	36.3	1,943.57	23.6	98.2	—
(期 末) 2021年7月26日	46,347	33.8	1,925.62	22.4	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

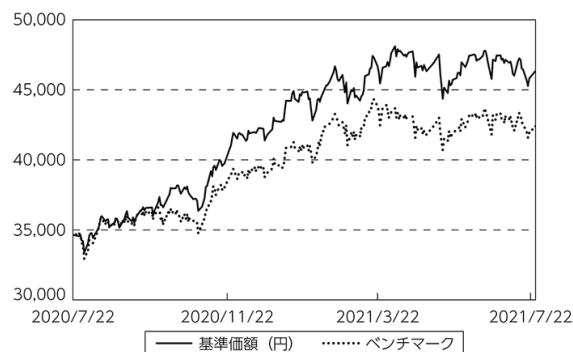
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.4%)を11.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視されたことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「ベイカレント・コンサルティング」、「アウトソーシング」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」
下位5銘柄…「第一三共」、「SUMCO」、「THK」、「ソーせいグループ」、「日清食品ホールディングス」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね76～88銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「ベイカレント・コンサルティング」や「三井物産」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「三菱商事」や「SUMCO」など15銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「インターネットイニシアティブ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分要因：鉄鋼、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「朝日インテック」、「CKD」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	30	0.070	
期中の平均基準価額は、42,490円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 288 (65)	千円 904,343 (ー)	千株 772	千円 1,846,856

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,751,199千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,814,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	904	247	27.3	1,846	297	16.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	18	75

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,058千円
うち利害関係人への支払額 (B)	419千円
(B) / (A)	20.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
ウエストホールディングス	—	8.2	37,966
熊谷組	8.7	6.8	19,699
五洋建設	45.1	35.1	26,711
食料品 (1.2%)			
ヤクルト本社	3.7	—	—
ニチレイ	14.2	4.3	12,964
日清食品ホールディングス	2.8	2.1	16,737
化学 (8.7%)			
昭和電工	—	15.9	48,574
住友化学	121.8	—	—
信越化学工業	1.2	—	—
三菱瓦斯化学	13.7	23.1	53,291
東京応化工業	6.1	5	35,650
トリケミカル研究所	4.3	10.3	30,951
資生堂	8.4	5.5	41,965
ファンケル	6.6	—	—
ユニ・チャーム	—	2.8	12,460
医薬品 (3.5%)			
日本新薬	2.8	2.1	18,249
JCRファーマ	3.7	—	—
そーせいグループ	—	13.5	23,719
第一三共	9.6	21.8	49,191
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	—	3.6	12,078
東海カーボン	—	22.7	32,438
非鉄金属 (2.1%)			
三井金属鉱業	5.4	8	24,360
住友金属鉱山	18.9	7.2	30,816
金属製品 (—%)			
SUMCO	32.9	—	—
機械 (4.9%)			
ツガミ	28.4	8	13,424
FUJ I	13.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N I T T O K U	4.8	3.8	14,915
SMC	0.8	0.6	39,474
ダイフク	4.2	1.3	12,974
CKD	15.4	11.7	25,857
THK	—	5.6	18,284
電気機器 (21.4%)			
イビデン	16	11.4	66,006
日立製作所	9.9	—	—
富士電機	—	5.8	29,812
安川電機	11.3	6.4	34,048
日本電産	5.4	3.7	46,546
アンリツ	11.7	—	—
ソニーグループ	—	5.5	60,362
TDK	1.4	1.7	22,406
アドバンテスト	4.9	4.9	45,423
キーエンス	1.1	0.5	28,765
レーザータック	2	1.3	28,236
カシオ計算機	13.5	—	—
新光電気工業	12.7	8.6	32,981
太陽誘電	4.8	3.5	18,830
村田製作所	4.2	—	—
小糸製作所	5.3	5.7	38,703
SCREENホールディングス	5.2	3.7	35,335
東京エレクトロン	2.1	1.4	63,518
輸送用機器 (10.9%)			
豊田自動織機	—	3.8	35,340
デンソー	—	5.7	41,781
川崎重工業	—	10.4	23,712
いすゞ自動車	25.5	—	—
トヨタ自動車	7.2	10.5	103,204
本田技研工業	36.1	5.1	17,544
スズキ	—	5.3	23,738
豊田合成	17.4	13.5	35,761

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (3.3%)				
オリンパス	28.1	15.8	35,392	
HOYA	1.5	1.1	16,632	
朝日インテック	12.7	11.2	33,073	
その他製品 (2.1%)				
ヤマハ	5.1	4.1	25,133	
任天堂	0.9	0.5	30,060	
陸運業 (1.3%)				
東日本旅客鉄道	—	1.5	11,272	
東海旅客鉄道	—	0.3	4,846	
SGホールディングス	5.9	5.4	16,335	
海運業 (0.6%)				
商船三井	—	2.9	14,500	
情報・通信業 (12.8%)				
T I S	12.2	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	2.6	2	28,840	
インターネットイニシアティブ	5.9	9.5	34,057	
マネーフォワード	—	3.9	26,793	
メルカリ	—	2	11,340	
S a n s a n	—	3.1	27,807	
Zホールディングス	85.9	31.7	18,420	
ネットワンシステムズ	7.5	5.1	19,303	
日本ユニシス	12.1	7.5	25,650	
KDDI	15	11.1	38,505	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.4	4.3	24,725	
ソフトバンクグループ	13.7	10.4	73,902	
卸売業 (3.2%)				
伊藤忠商事	8	6.2	20,292	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井物産	—	24.4	62,317	
三菱商事	25	—	—	
小売業 (4.5%)				
Z O Z O	—	2.7	9,369	
FOOD & LIFE COMPANIE	12.4	7.4	31,746	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	14.4	10.8	25,876	
丸井グループ	11	9.9	19,542	
ファーストリテイリング	0.5	0.4	30,324	
銀行業 (5.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	167.1	129.8	75,284	
三井住友フィナンシャルグループ	15.2	11.9	43,946	
ふくおかフィナンシャルグループ	13.6	10.5	19,383	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
S B I ホールディングス	12.7	9.9	25,700	
保険業 (2.1%)				
第一生命ホールディングス	20.2	14.3	28,221	
東京海上ホールディングス	7.4	4.7	24,684	
不動産業 (0.6%)				
オープンハウス	6.9	—	—	
三井不動産	16.8	6.1	15,695	
サービス業 (5.4%)				
エムスリー	11.3	1.6	12,096	
アウトソーシング	45.6	21.6	45,662	
サイバーエージェント	1.7	5.5	12,254	
ペイカレント・コンサルティング	—	1.6	67,840	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,178	760	2,571,630
	銘柄数<比率>	76	83	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,571,630	% 95.7
コール・ローン等、その他	114,488	4.3
投資信託財産総額	2,686,118	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,686,118,743
コール・ローン等	106,990,911
株式(評価額)	2,571,630,220
未収入金	6,218,518
未収配当金	1,279,094
(B) 負債	43,927,286
未払金	12,136,783
未払解約金	31,790,397
未払利息	106
(C) 純資産総額(A－B)	2,642,191,457
元本	570,088,083
次期繰越損益金	2,072,103,374
(D) 受益権総口数	570,088,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,347円

<注記事項>

- ①期首元本額 798,732,312円
期中追加設定元本額 69,109,870円
期中一部解約元本額 297,754,099円
また、1口当たり純資産額は、期末4.6347円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	268,134,677円
三菱UFJ 国内バランス20	99,816,796円
三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	73,786,421円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	50,174,134円
三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	39,711,456円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	27,513,478円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	8,193,160円
三菱UFJ グローバルバランスVA	2,757,961円
合計	570,088,083円

○損益の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,948,414
受取配当金	51,960,358
受取利息	121
その他収益金	570
支払利息	△ 12,635
(B) 有価証券売買損益	805,999,197
売買益	860,564,745
売買損	△ 54,565,548
(C) 当期損益金(A+B)	857,947,611
(D) 前期繰越損益金	1,968,157,637
(E) 追加信託差損益金	204,591,247
(F) 解約差損益金	△ 958,593,121
(G) 計(C+D+E+F)	2,072,103,374
次期繰越損益金(G)	2,072,103,374

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド

《第23期》決算日2021年7月26日

〔計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日〕

「外国株式マザーファンド」は、7月26日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。運用にあたってはMSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース) をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (UK) リミテッドに委託します。
主 要 運 用 対 象	外国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率 %	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率 %			
19期(2017年7月24日)	23,301	24.4	219,103.54	20.5	96.9	—	百万円 8,027
20期(2018年7月23日)	23,603	1.3	239,975.41	9.5	98.8	—	8,702
21期(2019年7月22日)	24,578	4.1	241,418.44	0.6	98.4	—	9,492
22期(2020年7月22日)	24,646	0.3	253,429.56	5.0	98.8	—	10,409
23期(2021年7月26日)	32,888	33.4	350,044.03	38.1	96.2	—	13,401

(注) MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年7月22日	円	%		%	%	%
	24,646	—	253,429.56	—	98.8	—
7月末	24,276	△ 1.5	246,144.41	△ 2.9	98.5	—
8月末	25,200	2.2	264,954.69	4.5	98.1	—
9月末	24,834	0.8	254,219.94	0.3	97.8	—
10月末	23,802	△ 3.4	246,902.44	△ 2.6	98.2	—
11月末	26,627	8.0	275,099.27	8.6	98.6	—
12月末	26,982	9.5	282,704.76	11.6	98.5	—
2021年1月末	27,256	10.6	288,527.48	13.8	98.6	—
2月末	28,057	13.8	298,448.28	17.8	96.9	—
3月末	30,313	23.0	317,003.25	25.1	96.3	—
4月末	31,420	27.5	331,423.66	30.8	95.9	—
5月末	32,327	31.2	335,600.42	32.4	95.0	—
6月末	32,618	32.3	343,688.17	35.6	96.1	—
(期 末) 2021年7月26日	32,888	33.4	350,044.03	38.1	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

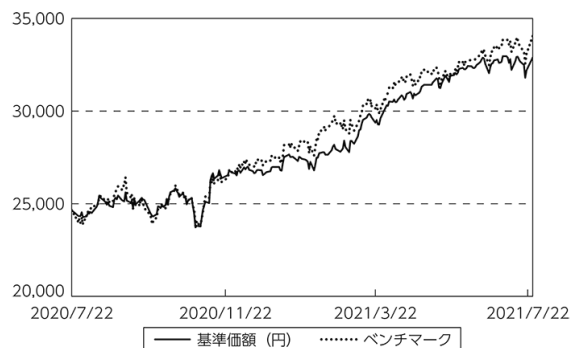
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(38.1%)を4.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有した株式(MICROSOFT CORP、TEXAS INSTRUMENTS INCなど)が上昇したことや、英ポンドや米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

- ・期首から2020年10月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者の増加や米大統領選挙を巡る不透明感などから下落する局面があったものの、その後は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待に加え、米追加経済対策の進展や各国中央銀行の緩和的な姿勢が好感されたことなどを背景に上昇しました。

◎為替市況

米ドルは円に対して上昇しました。

- ・期首から2021年1月初旬にかけては、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念や米大統領選挙をめぐる不透明感、米連邦準備制度理事会(FRB)による緩和姿勢の長期化観測などを背景に米ドルは対円で下落しました。1月中旬から期末にかけては、米国長期金利上昇による日米金利差拡大などを背景に米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したことから期首の52銘柄から期末に48銘柄としました。
- ・銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択などがマイナスに影響しベンチマークを下回りました。

○今後の運用方針

- ・株式市況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響などから不透明な状況が続く可能性があるかとみています。一方で、各国の財政政策や金融政策などによる景気下支えや新型コロナウイルスワクチンの普及などに伴う経済活動の再開などを背景に、株式市況は長期的には概ね堅調に推移すると予想しています。
- ・配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 12	% 0.044	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.043)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	28	0.099	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(28)	(0.099)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.040	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	(11)	(0.040)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	51	0.183	
期中の平均基準価額は、28,185円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,699 (-)	千アメリカドル 51,978 (△ 5)	百株 7,554	千アメリカドル 56,617
	カナダ	—	千カナダドル —	408	千カナダドル 2,288
	メキシコ	3,765	千メキシコペソ 24,125	—	千メキシコペソ —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	— (-)	— (△ 4)	349	1,426
	フランス	485	7,821	154	2,122
	オランダ	54 (△ 514)	324 (△ 2,447)	779	4,416
	スペイン	522	2,854	257	1,608
	フィンランド	—	—	160	1,051
	イギリス	1,215 (514)	2,412 (2,447)	123	266
	イギリス	4,371	千イギリスポンド 11,614	5,676	千イギリスポンド 7,440
	スイス	98	千スイスフラン 854	740	千スイスフラン 6,969
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	801	千スウェーデンクローネ 8,647
	デンマーク	80	千デンマーククローネ 3,475	50	千デンマーククローネ 2,240
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	2,518	千オーストラリアドル 5,132
	香港	8,757	千香港ドル 27,594	168	千香港ドル 2,712
	シンガポール	225	千シンガポールドル 443	1,120	千シンガポールドル 2,740
	台湾	1,540	千ニュー台湾ドル 83,427	420	千ニュー台湾ドル 23,637

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	12	2,749	3	817

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,404,308千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,269,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 9,700	百万円 265	% 2.7	百万円 10,154	百万円 279	% 2.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		—	503	3,439	380,185	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COCA-COLA CO/THE		715	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		—	57	1,901	210,236	家庭用品・パーソナル用品
EATON CORP PLC		129	—	—	—	資本財
GENUINE PARTS CO		204	—	—	—	小売
HOME DEPOT INC		72	—	—	—	小売
HASBRO INC		316	254	2,353	260,155	耐久消費財・アパレル
INTERNATIONAL PAPER CO		406	—	—	—	素材
JOHNSON & JOHNSON		154	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP		76	43	1,672	184,860	資本財
MEDTRONIC PLC		290	96	1,241	137,285	ヘルスケア機器・サービス
M & T BANK CORP		136	157	2,037	225,192	銀行
PEPSICO INC		156	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC		262	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE		178	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC		712	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROGRESSIVE CORP		—	183	1,741	192,496	保険
TEXAS INSTRUMENTS INC		181	173	3,239	358,126	半導体・半導体製造装置
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP		181	209	1,794	198,359	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC		—	90	3,766	416,337	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP		385	—	—	—	銀行
FIDELITY NATIONAL INFO SERV		—	246	3,665	405,221	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC		307	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP		—	171	4,958	548,152	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A		—	390	2,280	252,109	メディア・娯楽
INTUIT INC		—	50	2,643	292,180	ソフトウェア・サービス
PAYCHEX INC		369	94	1,058	117,058	ソフトウェア・サービス
ASSURANT INC		—	153	2,380	263,104	保険
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN		—	317	3,851	425,702	各種金融
TE CONNECTIVITY LTD		—	112	1,557	172,170	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		397	182	1,791	198,083	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES		—	137	3,422	378,271	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC		261	279	3,302	365,028	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYNCHRONY FINANCIAL		—	390	1,817	200,857	各種金融
CITIZENS FINANCIAL GROUP		360	611	2,667	294,835	銀行
TELUS CORP		1,806	1,570	3,456	382,032	電気通信サービス
BAKER HUGHES CO		—	238	482	53,321	エネルギー
OTIS WORLDWIDE CORP		221	243	2,158	238,587	資本財
CARRIER GLOBAL CORP		529	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	8,814	6,959	64,682	7,149,954	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	26	—	<53.4%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		408	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	408	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株数	評価額	外貨建金額		邦貨換算金額
(メキシコ)			百株	百株	千メキシコペソ	千円	
WALMART DE MEXICO SAB DE CV		—	3,765	24,422	134,490	食品・生活必需品小売り	
小	計	株数・金額	—	3,765	24,422	134,490	
		銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
DEUTSCHE POST AG-REG		349	—	—	—	運輸	
小	計	株数・金額	349	—	—	—	
		銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)							
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		—	27	1,869	243,132	耐久消費財・アパレル	
SANOFI		256	426	3,755	488,351	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		107	120	1,690	219,878	資本財	
ESSILORLUXOTTICA		—	98	1,527	198,672	耐久消費財・アパレル	
KERING		—	20	1,565	203,574	耐久消費財・アパレル	
小	計	株数・金額	363	694	10,409	1,353,608	
		銘柄数<比率>	2	5	—	<10.1%>	
(ユーロ…オランダ)							
UNILEVER NV		653	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
HEINEKEN NV		222	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		364	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小	計	株数・金額	1,240	—	—	—	
		銘柄数<比率>	3	—	—	<—%>	
(ユーロ…スペイン)							
AMADEUS IT GROUP SA		—	264	1,491	193,969	ソフトウェア・サービス	
小	計	株数・金額	—	264	1,491	193,969	
		銘柄数<比率>	—	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…フィンランド)							
KONE OYJ-B		160	—	—	—	資本財	
小	計	株数・金額	160	—	—	—	
		銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…イギリス)							
RELX PLC		516	1,608	3,911	508,594	商業・専門サービス	
UNILEVER PLC		—	514	2,495	324,543	家庭用品・パーソナル用品	
小	計	株数・金額	516	2,123	6,406	833,138	
		銘柄数<比率>	1	2	—	<6.2%>	
ユーロ計		株数・金額	2,630	3,082	18,307	2,380,716	
		銘柄数<比率>	8	8	—	<17.8%>	
(イギリス)				千イギリスポンド			
ASTRAZENECA PLC		67	257	2,187	332,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DIAGEO PLC		422	642	2,252	342,146	食品・飲料・タバコ	
BAE SYSTEMS PLC		3,840	1,650	911	138,418	資本財	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		152	504	3,162	480,489	家庭用品・パーソナル用品	
PRUDENTIAL PLC		—	1,585	2,163	328,764	保険	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		727	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GLAXOSMITHKLINE PLC		960	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FERGUSON PLC		—	224	2,329	353,939	資本財	
小	計	株数・金額	6,171	4,865	13,006	1,976,104	
		銘柄数<比率>	6	6	—	<14.7%>	
(スイス)				千スイスフラン			
NESTLE SA-REG		194	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		123	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NOVARTIS AG-REG		321	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)			百株	百株	千スイスフラン	千円	商業・専門サービス
SGS SA-REG			2	—	—	—	
小 計	株 数	・ 金 額	642	—	—	—	<—%>
	銘柄 数	< 比 率 >	4	—	—	—	
(スウェーデン)					千スウェーデンクローネ		電気通信サービス
TELE2 AB-B SHS			801	—	—	—	
小 計	株 数	・ 金 額	801	—	—	—	<—%>
	銘柄 数	< 比 率 >	1	—	—	—	
(デンマーク)					千デンマーククローネ		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVO NORDISK A/S-B			242	272	15,558	272,112	
小 計	株 数	・ 金 額	242	272	15,558	272,112	<2.0%>
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	—	
(オーストラリア)					千オーストラリアドル		ヘルスケア機器・サービス
SONIC HEALTHCARE LTD			780	—	—	—	
ANSELL LTD			302	302	1,246	101,266	ヘルスケア機器・サービス
AMCOR PLC-CDI			1,738	—	—	—	
小 計	株 数	・ 金 額	2,821	302	1,246	101,266	<0.8%>
	銘柄 数	< 比 率 >	3	1	—	—	
(香港)					千香港ドル		公益事業
ENN ENERGY HOLDINGS LTD			—	579	9,541	135,781	
CHINA FEIHE LTD			—	8,010	13,280	188,982	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数	・ 金 額	—	8,589	22,822	324,764	
	銘柄 数	< 比 率 >	—	2	—	—	
(シンガポール)					千シンガポールドル		銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD			936	527	1,592	129,243	
UNITED OVERSEAS BANK LTD			486	—	—	—	銀行
小 計	株 数	・ 金 額	1,422	527	1,592	129,243	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	1	—	—	
(台湾)					千ニュー台湾ドル		半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC			710	1,830	107,055	421,796	
小 計	株 数	・ 金 額	710	1,830	107,055	421,796	<3.1%>
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	—	
合 計	株 数	・ 金 額	24,664	30,194	—	12,890,450	<96.2%>
	銘柄 数	< 比 率 >	52	47	—	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
			口 数	口 数	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			千口	千口	千アメリカドル	千円
AMERICAN TOWER CORP		—	8	2,546	281,523	2.1
合 計	口 数 ・ 金 額	—	8	2,546	281,523	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<2.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,890,450	% 95.6
投資証券	281,523	2.1
コール・ローン等、その他	309,094	2.3
投資信託財産総額	13,481,067	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（13,331,415千円）の投資信託財産総額（13,481,067千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.54円	1 メキシコペソ=5.5069円	1 ユーロ=130.04円	1 イギリスポンド=151.93円
1 デンマーククローネ=17.49円	1 オーストラリアドル=81.26円	1 香港ドル=14.23円	1 シンガポールドル=81.18円
1 ニュー台湾ドル=3.94円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,530,020,984
コール・ローン等	295,106,094
株式(評価額)	12,890,450,288
投資証券(評価額)	281,523,413
未収入金	48,966,894
未収配当金	13,974,295
(B) 負債	129,019,313
未払金	102,366,602
未払解約金	26,652,616
未払利息	95
(C) 純資産総額(A－B)	13,401,001,671
元本	4,074,750,879
次期繰越損益金	9,326,250,792
(D) 受益権総口数	4,074,750,879口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,888円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,223,651,806円
 期中追加設定元本額 255,792,812円
 期中一部解約元本額 404,693,739円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.2888円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ <DC>海外株式オープン	3,314,250,442円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	583,605,967円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	60,045,556円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	41,309,221円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	37,210,262円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	26,135,949円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	9,539,174円
三菱UFJ グローバルバランスVA	2,654,308円
合計	4,074,750,879円

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	306,044,057
受取配当金	304,416,571
受取利息	5,646
その他収益金	1,644,363
支払利息	△ 22,523
(B) 有価証券売買損益	3,130,039,489
売買益	3,484,048,309
売買損	△ 354,008,820
(C) 保管費用等	△ 4,669,987
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,431,413,559
(E) 前期繰越損益金	6,185,968,335
(F) 追加信託差損益金	461,705,673
(G) 解約差損益金	△ 752,836,775
(H) 計(D+E+F+G)	9,326,250,792
次期繰越損益金(H)	9,326,250,792

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第23期》決算日2021年7月26日

[計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日]

「日本債券マザーファンド」は、7月26日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277
21期(2019年7月22日)	15,071	3.2	392.34	2.9	95.4	—	8,253
22期(2020年7月22日)	14,876	△1.3	387.22	△1.3	96.2	—	8,265
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 %	債 先 物 比 %
				騰 落 率 %		
(期 首) 2020年 7月22日	14,876	—	387.22	—	96.2	—
7 月 末	14,909	0.2	387.91	0.2	96.1	—
8 月 末	14,845	△0.2	386.09	△0.3	96.3	—
9 月 末	14,891	0.1	387.22	△0.0	96.3	—
10月 末	14,871	△0.0	386.63	△0.2	95.8	—
11月 末	14,898	0.1	387.12	△0.0	95.6	—
12月 末	14,905	0.2	387.20	△0.0	96.6	—
2021年 1 月 末	14,867	△0.1	386.25	△0.3	96.1	—
2 月 末	14,741	△0.9	383.06	△1.1	96.7	—
3 月 末	14,851	△0.2	385.72	△0.4	96.5	—
4 月 末	14,885	0.1	386.44	△0.2	96.1	—
5 月 末	14,896	0.1	386.62	△0.2	96.5	—
6 月 末	14,910	0.2	386.90	△0.1	96.6	—
(期 末) 2021年 7月26日	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

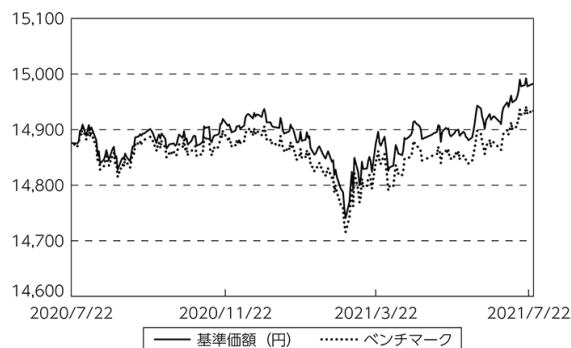
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.4%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子収益を確保したことや一般債のスプレッド(国債に対する金利差)が縮小したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利はまちまちの動きとなりました。
- ・国内金利は、期首から2020年12月末にかけては、方向感に乏しい展開となりました。2021年1月から2月末にかけては、米国金利の上昇や日銀による金融緩和の点検に対する警戒感などから、上昇傾向となりました。3月以降は、米国金利の低下等を背景に、国内金利は低下傾向となりました。期首との比較では、短中期ゾーンおよび長期ゾーンは概ね横ばい、11年～20年金利は小幅に低下、30年および40年金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ファンド全体のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッドは横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について(プラス要因)

◎年限別構成

- ・期首から2020年12月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期(11～15年)ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。
- ・2021年3月末から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2021年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,886円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	1,312,780	948,748
	社債券	1,021,033	801,074

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,333	百万円 549	% 23.5	百万円 1,749	百万円 494	% 28.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 200	百万円 200

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＨＣキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,660,000	5,297,051	59.8	—	58.9	—	0.9
普通社債券	3,200,000	3,228,718	36.4	—	1.2	23.9	11.3
	(3,000,000)	(3,028,081)	(34.2)	(—)	(1.2)	(22.8)	(10.2)
合 計	7,860,000	8,525,769	96.2	—	60.1	23.9	12.2
	(3,000,000)	(3,028,081)	(34.2)	(—)	(1.2)	(22.8)	(10.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第426回利付国債 (2年)		0.005	80,000	80,216	2023/7/1
第5回利付国債 (40年)		2.0	70,000	95,989	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	50,000	64,925	2054/3/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	40,000	42,585	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)		0.8	40,000	41,286	2058/3/20
第14回利付国債 (40年)		0.7	10,000	9,907	2061/3/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,616	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,640	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)		0.1	80,000	81,328	2028/9/20
第354回利付国債 (10年)		0.1	120,000	121,989	2029/3/20
第356回利付国債 (10年)		0.1	70,000	71,092	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	10,000	10,152	2029/12/20
第360回利付国債 (10年)		0.1	210,000	212,601	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	10,000	10,113	2030/12/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,355	2031/6/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	50,000	66,831	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)		2.4	30,000	39,982	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)		2.5	10,000	13,556	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)		2.5	30,000	40,885	2038/3/20
第29回利付国債 (30年)		2.4	20,000	27,049	2038/9/20
第30回利付国債 (30年)		2.3	50,000	67,040	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	20,000	26,563	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)		2.3	40,000	54,079	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	40,000	52,032	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)		2.2	50,000	67,127	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	60,000	78,834	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	51,902	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	10,000	12,801	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)		1.9	50,000	65,166	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)		1.7	30,000	37,980	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)		1.7	30,000	38,061	2044/9/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	50,000	61,351	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)		1.6	20,000	25,016	2045/6/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	30,000	36,186	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	50,000	53,349	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	20,000	20,336	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)		0.8	80,000	85,068	2047/3/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	110,000	116,391	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	100,000	108,140	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)		0.7	40,000	41,183	2048/12/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	150,000	149,082	2050/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	50,000	58,026	2028/9/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	40,000	46,834	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	47,343	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	58,990	2029/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第114回利付国債 (20年)		2.1	70,000	82,904	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	50,000	59,847	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	50,000	59,161	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,328	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	80,000	95,972	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	84,896	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	110,000	130,557	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	80,000	94,424	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	60,000	70,387	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	90,000	104,884	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)		1.7	50,000	58,942	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,082	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	40,000	47,400	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	100,000	117,607	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,511	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	110,000	131,285	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	40,000	47,348	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	30,000	35,201	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	100,000	117,528	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	80,000	93,136	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	90,000	102,636	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	90,000	103,949	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	102,808	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	90,000	100,358	2035/12/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	50,000	49,963	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	60,000	62,554	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	80,000	84,528	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	70,000	75,025	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	100,000	105,515	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	70,000	72,622	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	130,000	138,934	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	40,000	41,356	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	10,000	9,957	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	50,000	50,437	2040/3/20
小 計			4,660,000	5,297,051	
普通社債券					
第482回九州電力		0.17	100,000	100,322	2024/8/23
第14回セブン&アイ・ホールディングス		0.19	100,000	100,399	2025/12/19
第16回 Z ホールディングス		0.6	100,000	100,983	2025/6/11
第34回 ソニー		0.13	100,000	100,143	2024/10/10
第43回 I H I		0.2	100,000	99,686	2024/10/17
第15回 J A 三井リース		0.22	100,000	100,233	2025/1/24
第1 回明治安田生命2017基金		0.35	100,000	100,111	2022/8/4
第9 回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.22	100,000	100,194	2025/10/10
第1 回日本生命2019基金		0.25	100,000	99,990	2024/8/1
第1 回明治安田生命2019基金		0.29	100,000	100,020	2024/8/2

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,902	2022/12/12
第13回住友信託銀行（劣後特約付）	2.341	100,000	109,543	2026/6/15
第14回住友信託銀行劣後特約付	2.159	100,000	109,168	2026/9/28
第1回みずほフィナンシャルグループ	0.95	100,000	101,338	2024/7/16
第20回みずほ銀行（劣後特約付）	1.49	200,000	202,114	2022/6/3
第16回エス・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	100,399	2025/12/19
第91回トヨタファイナンス	0.19	100,000	100,299	2023/4/27
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	200,052	2025/6/24
第75回アコム	0.309	100,000	100,171	2023/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	100,095	2025/2/28
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	100,123	2023/9/4
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	100,314	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	100,393	2025/12/3
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,991	2022/10/12
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,682	2023/2/13
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	101,695	2024/9/25
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	100,721	2023/10/12
NATWEST MARKETS	0.737	100,000	100,378	2022/7/4
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,259	2024/11/8
小 計		3,200,000	3,228,718	
合 計		7,860,000	8,525,769	

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,525,769	95.6
コール・ローン等、その他	394,970	4.4
投資信託財産総額	8,920,739	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,920,739,829
コール・ローン等	375,743,944
公社債(評価額)	8,525,769,300
未収利息	18,870,363
前払費用	356,222
(B) 負債	57,645,837
未払解約金	57,645,465
未払利息	372
(C) 純資産総額(A－B)	8,863,093,992
元本	5,915,289,845
次期繰越損益金	2,947,804,147
(D) 受益権総口数	5,915,289,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,983円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,556,323,943円
 期中追加設定元本額 906,701,657円
 期中一部解約元本額 547,735,755円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,983円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	2,531,817,646円
三菱UFJ <D C>日本債券ファンド	1,347,165,612円
三菱UFJ 国内バランス 2 0	1,075,081,344円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	252,352,138円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 4 0 型	178,820,467円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	171,843,668円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 2 0 型	164,063,306円
三菱UFJ <D C>グローバルバランス 6 0 型	118,884,456円
三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定)	57,102,838円
三菱UFJ グローバルバランスV A	18,158,370円
合計	5,915,289,845円

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,691,688
受取利息	75,752,705
支払利息	△ 61,017
(B) 有価証券売買損益	△ 11,618,400
売買益	27,340,100
売買損	△ 38,958,500
(C) 保管費用等	△ 42,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,030,715
(E) 前期繰越損益金	2,709,324,114
(F) 追加信託差損益金	442,004,655
(G) 解約差損益金	△ 267,555,337
(H) 計(D+E+F+G)	2,947,804,147
次期繰越損益金(H)	2,947,804,147

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2020年12月15日

[計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	ＦＴＳＥ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
17期(2016年12月15日)	28,595	△4.6	438.85	△5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	F T S E世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月16日	30,690	—	472.22	—	95.6	—
12月末	30,715	0.1	472.81	0.1	96.4	—
2020年1月末	30,925	0.8	475.35	0.7	95.9	—
2月末	31,208	1.7	484.79	2.7	97.7	—
3月末	31,333	2.1	480.58	1.8	96.7	—
4月末	30,738	0.2	472.88	0.1	96.6	—
5月末	31,264	1.9	481.05	1.9	97.3	—
6月末	31,798	3.6	488.81	3.5	96.6	—
7月末	32,224	5.0	494.14	4.6	96.5	—
8月末	32,235	5.0	492.65	4.3	98.1	—
9月末	32,348	5.4	494.88	4.8	97.4	—
10月末	31,880	3.9	488.04	3.4	98.0	—
11月末	32,286	5.2	493.20	4.4	97.3	—
(期 末)						
2020年12月15日	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

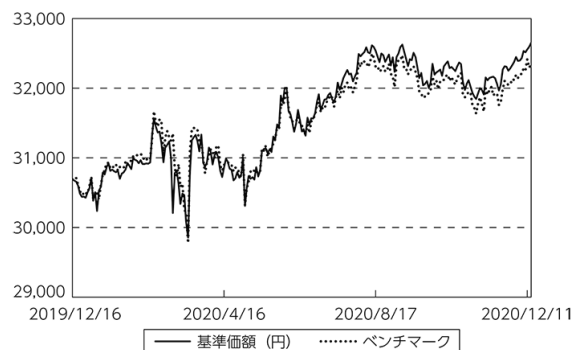
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.4%)を1.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

長期金利が低下したことや、ユーロが対円で上昇したこと、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。
- ・2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから欧米長期金利は低下しました。9月にかけて欧米長期金利は概ね横ばいで推移したものの、その後は、米国で財政支出を伴う追加財政政策への期待が高まったことや、米国大統領選においてバイデン候補の勝利が概ね判明し、経済の先行き不透明性が改善したことなどから米国長期金利は上昇した一方、欧州では新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安が強まったことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の年内追加緩和観測が強まったことなどから欧州長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米ドルは、2020年3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な拡散などから対円で大きく上下したものの、その後、世界的に株高が進む中で投資家のリスクセンチメント改善から多くの通貨に対して米ドルが売られる展開となったことや、米国での追加経済対策協議の難航や新型コ

ロナウイルスの感染再拡大などから、対円で下落しました。ユーロは、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、4月にかけて対円で下落しました。8月にかけては、欧州連合（ＥＵ）首脳会議において、欧州復興基金の創設が合意されたことなどから対円で上昇基調で推移しました。11月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安やＥＣＢの追加緩和観測が強まったことなどから対円で下落しましたが、期末にかけては米大統領選の結果判明と新型コロナウイルスワクチン開発進展の報道を受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから対円で上昇しました。結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2020年3月下旬にかけて同中立から短め、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州においては、緩和的なＥＣＢの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、オランダ、フランスは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

- ・ カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から２月下旬にかけてはベンチマーク比アンダーウェイトとし、２月下旬から５月にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から２月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、２月下旬から６月中旬にかけて同アンダーウェイト、６月下旬から１０月中旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から５月中旬にかけては同中立からオーバーウェイト、５月下旬以降は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から４月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、４月下旬以降は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルは期を通じて同中立からオーバーウェイト、カナダドルは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、利下げを含む大規模な金融緩和が実施された米国の債券デレレーションをベンチマーク比小幅長めとしたことや、2020年４月下旬以降、豪ドルを同中立からオーバーウェイトでコントロールしたことなどがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・ 金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デレレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.019	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.019	
期中の平均基準価額は、31,569円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	67,019	110,068
		特殊債券	9,929	—
		社債券	1,295	—
	カナダ		千カナダドル	千カナダドル
		国債証券	17,603	17,396
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 358,095	千メキシコペソ 346,751
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	1,946	7,248
	イタリア	国債証券	35,369	19,666
	フランス	国債証券	33,073	27,487
	オランダ	国債証券	6,418	109
	スペイン	国債証券	16,670	21,928
	ベルギー	国債証券	1,110	1,285
	アイルランド	国債証券	1,036	10,092
	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド
		国債証券	20,067	25,093
		特殊債券	2,873	—
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 140,365	千スウェーデンクローネ 131,705
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 313,291	千ノルウェークローネ 287,133
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	
	国債証券	8,905	8,989	
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
	国債証券	27,014	16,632	
	特殊債券	24,263	15,829	
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 18,851	千シンガポールドル 7,125	
マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 2,385	千マレーシアリンギット —	
イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 5,572	千イスラエルシェケル —	
南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 676	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	33,183	4,828	14.5	33,886	7,232	21.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 135,800	千アメリカドル 154,018	千円 16,036,375	% 34.2	% —	% 21.7	% 10.1	% 2.5
カナダ	千カナダドル 9,500	千カナダドル 10,725	875,658	1.9	—	1.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 250,000	千メキシコペソ 282,427	1,454,500	3.1	—	2.1	0.3	0.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,200	6,127	775,707	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	44,800	51,414	6,509,116	13.9	—	5.2	8.7	—
フランス	27,200	32,609	4,128,325	8.8	—	7.5	—	1.4
オランダ	7,000	7,538	954,370	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	30,400	36,723	4,649,237	9.9	—	9.9	—	—
ベルギー	7,600	8,600	1,088,823	2.3	—	2.3	—	—
アイルランド	2,500	2,746	347,769	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,400	千イギリスポンド 21,841	3,034,421	6.5	—	6.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 19,000	千スウェーデンクローネ 20,471	254,053	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 28,000	千ノルウェークローネ 29,336	350,282	0.7	—	0.7	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,500	千ポーランドズロチ 8,911	254,240	0.5	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 27,400	千オーストラリアドル 30,919	2,426,894	5.2	—	4.7	0.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 11,900	千シンガポールドル 13,640	1,065,339	2.3	—	1.4	0.9	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 12,600	千マレーシアリンギット 13,681	350,939	0.7	—	0.6	—	0.2
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,500	千イスラエルシェケル 5,594	178,737	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	44,734,795	95.5	—	69.8	20.9	4.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	0.625	6,500	6,348	661,023	2030/8/15
		1.25 T-BOND 500515	1.25	500	455	47,386	2050/5/15
		1.375 T-BOND 500815	1.375	2,000	1,878	195,615	2050/8/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	16,000	17,020	1,772,122	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	4,000	4,156	432,748	2023/5/15
		2 T-BOND 500215	2.0	500	545	56,761	2050/2/15
		2 T-NOTE 221031	2.0	2,000	2,070	215,593	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	23,500	25,326	2,637,022	2025/8/15
		2.625 T-NOTE 290215	2.625	24,100	27,696	2,883,725	2029/2/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,598	1,520,046	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	259	26,983	2049/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	5,269	548,679	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,971	413,535	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	10,084	1,049,985	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,900	614,340	2036/2/15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	8,031	836,213	2041/2/15	
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,917	1,032,592	2030/5/14
		1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	5,024	523,145	2021/4/19
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,165	433,680	2022/2/8	
	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,298	135,173	2025/10/30	
小計						16,036,375	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	500	527	43,087	2026/6/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	9,000	10,198	832,571	2029/6/1
小計						875,658	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	25,000	29,797	153,454	2024/12/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	60,000	61,791	318,228	2022/6/9
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	100,000	112,721	580,513	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	15,000	17,417	89,698	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	50,000	60,700	312,605	2038/11/18
小計						1,454,500	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.25 BUND 280815	0.25	3,700	3,985	504,567	2028/8/15
		1.25 BUND 480815	1.25	1,500	2,141	271,140	2048/8/15
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	3,000	3,091	391,364	2023/3/1
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	2,000	2,092	264,936	2030/8/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	13,000	13,927	1,763,201	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	14,000	15,021	1,901,740	2024/5/15
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	4,000	4,820	610,315	2033/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	6,800	9,102	1,152,403	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,358	425,153	2040/9/1
フランス	国債証券	0 O.A.T 291125	—	1,400	1,456	184,406	2029/11/25
		0.75 O.A.T 520525	0.75	800	901	114,067	2052/5/25

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	1.25	16,000	19,361	2,451,148	2036/5/25
		2 O.A.T 480525	2.0	4,000	5,879	744,343	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,010	634,360	2021/1/13
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 520115	—	100	104	13,250	2052/1/15
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	6,000	6,447	816,194	2029/7/15
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	900	986	124,926	2027/7/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	2,500	2,631	333,102	2030/4/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	1,500	1,572	199,087	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	12,000	13,559	1,716,686	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	9,000	11,430	1,447,066	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	729	92,374	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	6,800	860,919	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0.1 BEL GOVT 300622	0.1	1,100	1,156	146,352	2030/6/22
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	5,800	6,503	823,390	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	940	119,079	2047/6/22
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,051	133,166	2030/10/18
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,695	214,603	2029/5/15
小 計						18,453,350	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 411022	1.25	4,000	4,415	613,403	2041/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,878	260,938	2049/1/22
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,983	553,411	2055/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	6,000	8,680	1,206,030	2030/12/7
	特殊債券	6 EIB 281207	6.0	2,000	2,883	400,638	2028/12/7
小 計						3,034,421	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,368	66,623	2028/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	14,000	15,103	187,429	2026/11/12
小 計						254,053	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	2,093	24,995	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	24,000	25,159	300,401	2026/2/19
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	2,000	2,084	24,885	2023/5/24
小 計						350,282	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	0.75 POLAND 250425	0.75	6,000	6,080	173,486	2025/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	2,500	2,830	80,754	2029/10/25
小 計						254,240	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	12,000	13,384	1,050,571	2028/5/21
		2.5 AUST GOVT 300521	2.5	6,400	7,323	574,855	2030/5/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	1,000	1,264	99,271	2039/6/21
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	3,000	3,153	247,537	2024/11/15
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	5,000	5,792	454,657	2027/10/18
小 計						2,426,894	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
	国債証券	1.875	700	829	64,816	2050/3/1
		2.375	5,000	5,418	423,184	2025/6/1
		2.75	600	795	62,112	2046/3/1
		2.875	4,000	4,725	369,084	2030/9/1
		3.5	1,600	1,871	146,140	2027/3/1
小	計				1,065,339	
マレーシア			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
	国債証券	3.882	3,000	3,078	78,968	2022/3/10
		3.885	4,000	4,338	111,274	2029/8/15
		3.9	3,000	3,248	83,319	2026/11/30
		4.935	2,600	3,016	77,376	2043/9/30
小	計				350,939	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	0.75	1,500	1,520	48,567	2022/7/31
		1.0	4,000	4,074	130,170	2030/3/31
小	計				178,737	
合	計				44,734,795	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	44,734,795	95.3
コール・ローン等、その他	2,219,058	4.7
投資信託財産総額	46,953,853	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (46,458,216千円) の投資信託財産総額 (46,953,853千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.12円	1 カナダドル=81.64円	1 メキシコペソ=5.15円	1 ユーロ=126.60円
1 イギリスポンド=138.93円	1 スウェーデンクローネ=12.41円	1 ノルウェークローネ=11.94円	1 ポーランドズロチ=28.53円
1 オーストラリアドル=78.49円	1 シンガポールドル=78.10円	1 マレーシアリングギット=25.65円	1 イスラエルシェケル=31.95円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,953,853,328
コール・ローン等	1,966,889,718
公社債(評価額)	44,734,795,242
未収利息	239,724,155
前払費用	12,444,213
(B) 負債	125,376,867
未払解約金	125,376,516
未払利息	351
(C) 純資産総額(A－B)	46,828,476,461
元本	14,342,494,401
次期繰越損益金	32,485,982,060
(D) 受益権総口数	14,342,494,401口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,650円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,491,789,760円
 期中追加設定元本額 2,032,024,189円
 期中一部解約元本額 2,181,319,548円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2650円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,245,177,316円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,824,989,153円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,611,310,578円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,504,590,703円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	524,287,989円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	215,599,297円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	69,724,231円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	61,950,281円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	51,049,015円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	30,482,362円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	26,156,231円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(積極型)	23,520,578円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	18,901,712円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(安定型)	17,986,399円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,096,289円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 60型	13,597,189円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	13,186,643円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,669,510円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 40型	11,462,826円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	9,232,564円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,421,224円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,179,000円
三菱ＵＦＪ <DC>グローバルバランス 20型	6,160,231円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	5,669,253円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	5,053,101円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	3,758,612円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	3,522,896円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスVA	1,494,002円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,234,125円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,031,091円
合計	14,342,494,401円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	937,659,442
受取利息	939,486,182
その他収益金	10,773
支払利息	△ 1,837,513
(B) 有価証券売買損益	1,934,925,105
売買益	3,814,671,111
売買損	△ 1,879,746,006
(C) 保管費用等	△ 9,001,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,863,582,992
(E) 前期繰越損益金	29,983,686,689
(F) 追加信託差損益金	4,306,413,884
(G) 解約差損益金	△ 4,667,701,505
(H) 計(D+E+F+G)	32,485,982,060
次期繰越損益金(H)	32,485,982,060

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。